



アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

景況感・売上高のBSIが改善するなか、経常利益のBSIは6四

国内景気

(現状)

最近(2022年1月)の国内景気に対する見方は、「上昇」15%、「下降」16%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲1となり、前回調査(2021年10月)の▲11から+10ポイントと4四半期連続の改善となった。昨年9月末に緊急事態宣言等が解除され、一部業種では供給制約を受けたものの、経済活動がほぼ正常化に向かいつつあったなか、本調査は、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増する前の1月上旬に実施したため、BSIの改善につながったとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI+8で前回調査の▲8から16ポイント、非製造業は▲6で前回調査の▲12から6ポイントの改善と、製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」29%、「下降」22%で、BSIは+7とプラスに転じ、現状から+8ポイントと改善している。但し、オミクロン株による感染拡大から濃厚接触者が増加しており、経済活動の足かせとなるリスクには留意する必要がある。

業種別では、製造業はBSI+13で現状から5ポイント、非製造業は+4で10ポイントの改善となり、非製造業で大きく改善している。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」14%、「下降」21%で、BSIは▲7となり、前回調査の▲16から+9ポイントと6四半期連続の改善となった。

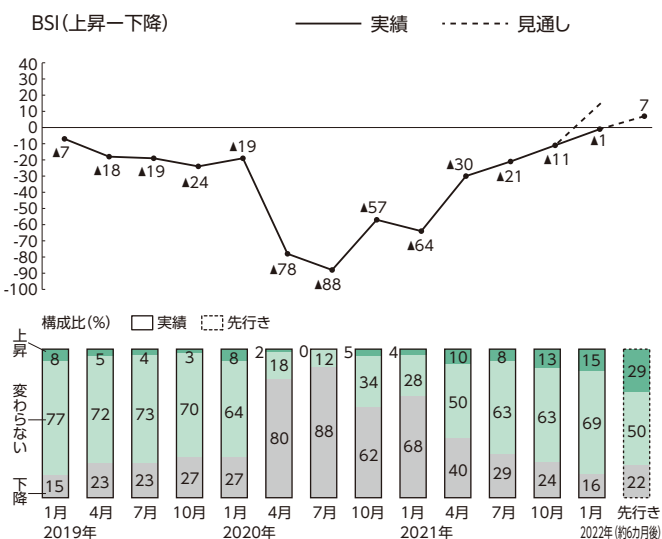
業種別にみると、製造業はBSI▲3で前回調査の▲11から8ポイント、非製造業は▲8で前回調査の▲18から10ポイントの改善と、BSIの水準、前回調査からの改善幅とも、業種間の差はあまりみられなかった。製造業では、個別の業種間ではばらつきがみられたが、非製造業では悪化した業種はみられなかった。非製造業では、「飲食店・宿泊」の前回調査比+21の改善が目立ったが、BSIの水準自体は▲12と、依然マイナスとなっており、「上昇」より「下降」とするところの方が多くなっている。

(先行き)

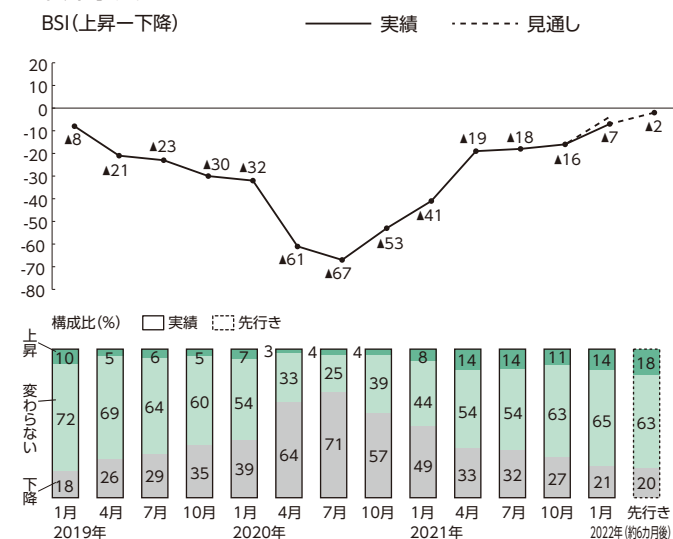
先行きについては「上昇」18%、「下降」20%で、BSIは▲2と、現状から5ポイントの改善となった。

業種別では、製造業はBSI+12で現状から15ポイントの改善、非製造業は▲10で2ポイントの悪化となり、見方が割れている。非製造業では、国内景気の先行きのBSIはプラスであるが、業界景気の先行きのBSIはマイナスと、慎重な見方をしている。

国内景気



業界景気



半期ぶりにマイナスに

自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業25%、「悪い」とする企業13%で、BSI(「良い」－「悪い」の企業割合)は+12、前回調査の+11から+1ポイントと、6四半期連続の改善となり、BSIは4四半期連続でプラスとなった。

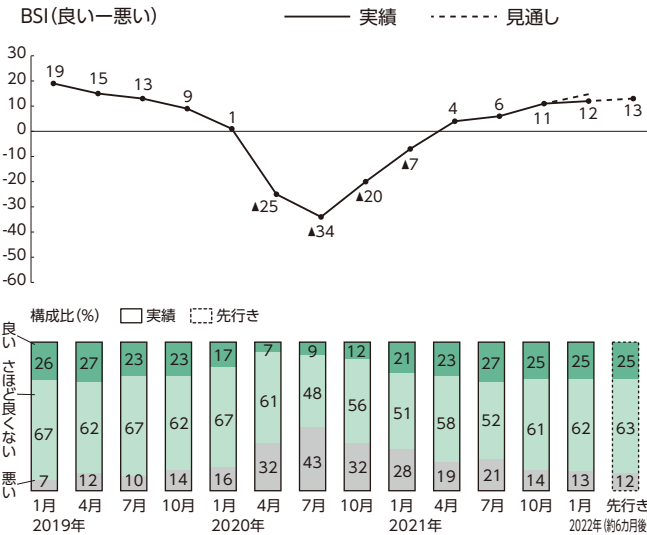
業種別にみると、製造業はBSI+21で前回調査の+12から9ポイントの改善、非製造業は+9で前回調査の+10から1ポイントの悪化となり、製造業の改善が目立った。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられた。製造業では、「窯業・土石」の前回調査比+60、非製造業では「飲食店・宿泊」同+21の改善が目立った。但し、「飲食店・宿泊」は「業界景気」同様、前回調査からの改善幅は大きいものの、BSIの水準自体は▲12と、依然マイナスとなっており、「良い」より「悪い」とするところの方が多くなっている。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業25%に対し、「悪い」とする企業は12%、BSIは+13と1ポイントの改善となった。

業種別では、製造業はBSIが+21と現状から横ばい、非製造業は+10で1ポイントの改善となった。

自社業況



売上高

(現状)

2021年10~12月期の売上高は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済)が+10となり、前回調査対象期間(2021年7~9月期)の+4から6ポイントの改善となった。売上高のBSIは、6四半期連続でプラス圏で推移している。昨年10~12月期は、9月末に緊急事態宣言等が解除され、一部業種では供給制約を受けたものの、経済活動がほぼ正常化に向かいつつあったことから、BSIの改善につながったとみられる。

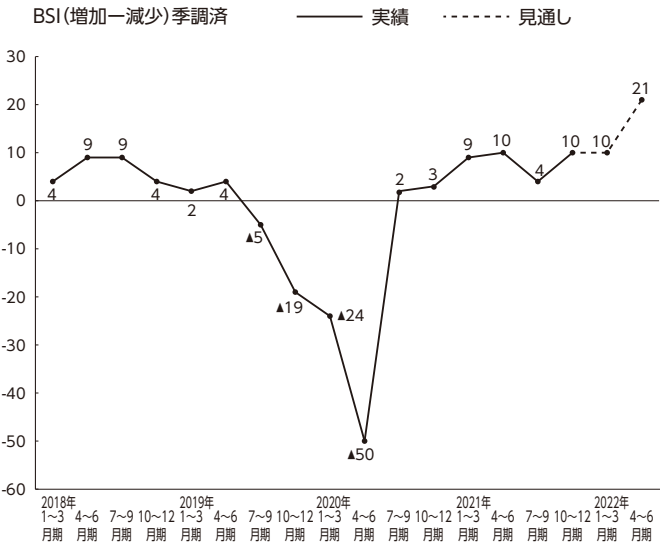
業種別にみると、製造業はBSI+11で前回調査の0から11ポイント、非製造業は+9で前回調査の+4から5ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2022年1~3月期のBSIが+10と横ばい、4~6月期は+21と改善する。販売数量増加のほか、仕入原価等の上昇を受けて販売価格の引き上げを検討している企業もあるとみられる。

業種別では、製造業が2021年10~12月期、2022年1~3月期、4~6月期に+11→+12→+30、非製造業では+9→+6→+17となっており、非製造業に比べて製造業で売上高が増加するとの見方が多くなっている。

売上高



☑ 経常利益

(現状)

2021年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが前回調査対象期間(2021年7～9月期)の0から5ポイント低下の▲5となり、3四半期連続の悪化で、6四半期ぶりにマイナスとなった。経常利益減少企業の減少の要因(複数回答)としては、「売上・受注の不振」をあげるところが71%、「仕入単価の上昇」57%などとなった。売上高のBSIは改善したが、経常利益のBSIは悪化しており、仕入価格の上昇が影響したものとみられる。

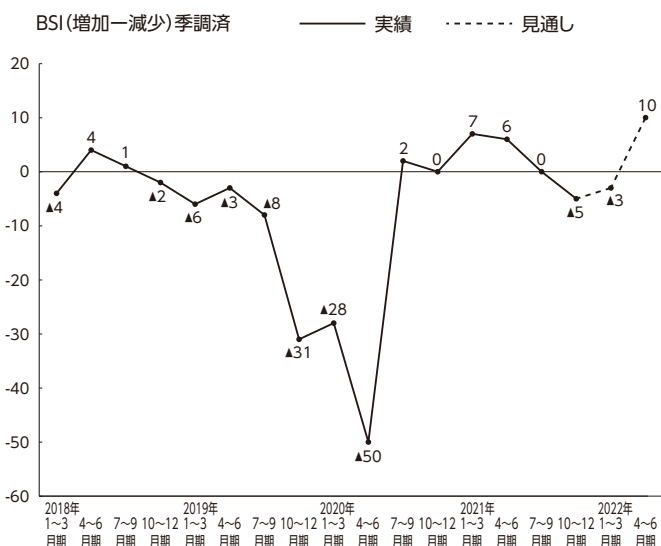
業種別にみると、製造業はBSI▲11で前回調査の+1から12ポイント、非製造業は▲2で前回調査の▲1から1ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2022年1～3月期のBSIが▲3とマイナスで推移するものの、4～6月期は+10とプラスに転じる。4～6月期の改善は、販売数量の拡大に加え、仕入原価や諸経費価格が上昇するなか、販売価格の引き上げにより利益確保を図ろうとする企業もあるためとみられる。

業種別では、製造業が2021年10～12月期、2022年1～3月期、4～6月期に▲11→▲12→+12、非製造業では▲2→0→+1となっており、2四半期後には製造業で経常利益が増加するとの見方が多くなっている。

● 経常利益



☑ 設備投資

(現状)

2021年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間(2021年7～9月期)の+3から3ポイントの改善となった。設備投資のBSIは2四半期ぶりに改善し、4四半期連続でプラス圏で推移している。

設備投資の内容については、2021年10～12月期は「更新投資」が57%、「能力増強投資」23%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」5%などとなり、「更新投資」の比率が約6割と更新投資中心の内容となった。

業種別にみると、製造業はBSI+12で前回調査の+5から7ポイント、非製造業は+4で前回調査の+1から3ポイントの改善となった。

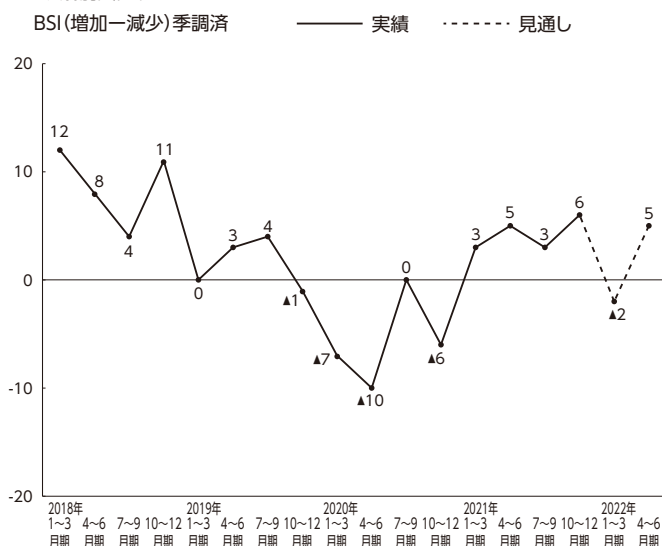
(先行き)

先行きについては、2022年1～3月期のBSIが▲2とマイナスとなるものの、4～6月期は+5とプラスに転じる。

設備投資の内容については、引き続き「更新投資」中心となっているが、2四半期後には「合理化投資」の比率が13%と、1～3月期比3ポイント上昇している。

業種別では、製造業が2021年10～12月期、2022年1～3月期、4～6月期に+12→▲3→+12、非製造業では+4→▲2→▲1となっており、2四半期後には製造業で設備投資が増加するとの見方が多くなっている。

● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は17%、「減少」とした企業は17%で、BSIは0と前回調査の+7から7ポイントの悪化となった。前回調査との比較では、「増加」とする企業が5ポイント減少し、「減少」とする企業が2ポイント増加している。本質問項目は前6カ月間の雇用状況の変化を聞いており、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査に比べ、例年10・1月調査では、BSIが低下する傾向がある。今回調査でもBSIは低下したものの、マイナスには至っておらず、県内の雇用環境は安定している。

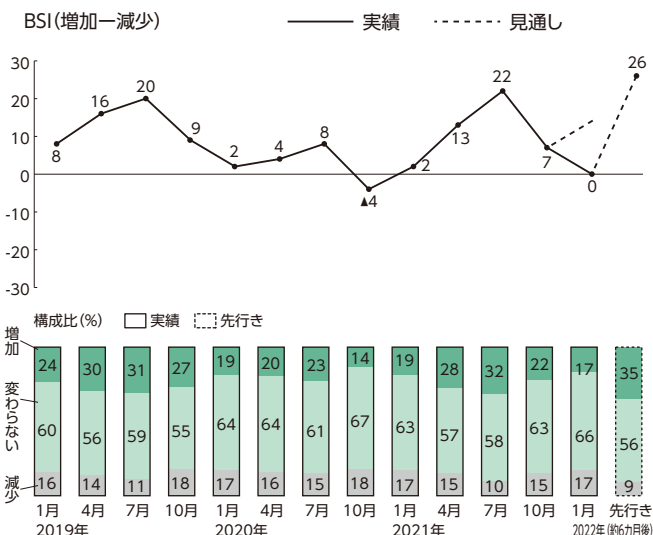
業種別にみると、製造業はBSI▲4で前回調査の+4から8ポイント、非製造業は+3で前回調査の+8から5ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が35%、「減少」とする企業9%でBSIは+26と、現状から26ポイントの改善となった。雇用の先行きについては、増加を見込む企業が多くなっている。

業種別では、製造業はBSI+20で現状から24ポイント、非製造業は+29で26ポイントの改善となっている。

● 雇用



✓ 経営上の問題点

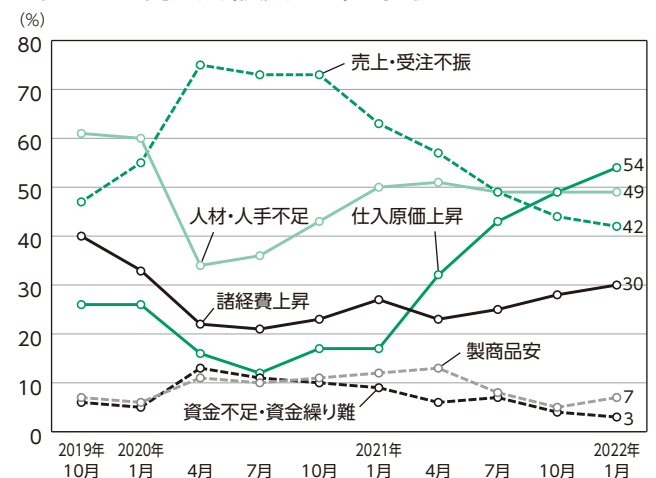
経営上の問題点(複数回答)については、「仕入原価上昇」が54%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」49%、「売上・受注不振」42%、「諸経費上昇」30%、「製商品安」7%、「資金不足・資金繰り難」3%などとなった。

業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より25ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より11ポイント多いのが目立った。

2021年は原油や素材価格が上昇し、経営上の問題点については、2021年4月調査から「仕入原価上昇」の比率が高まった。「人材・人手不足」も高止まりしており、政策的な観点からも、賃金上昇につながる可能性が高い。さらに、ウクライナ情勢の緊迫化等地政学リスクが高まっており、資源価格等の先行き不透明感が強まっている。企業利益の圧迫要因が積み重なるなか、今後、需要増に対応した売り上げ増加が見込まれるが、利益確保の観点から、販売価格引き上げを図ろうとする企業が増えていくとみられる。

(太田富雄)

● 経営上の問題点(複数回答)の推移



2022年1月実施。対象企業数1,020社、
回答企業数281社、回答率27.5%。